

年 月 日提出

事業報告書

第 期 [年 月 日から
年 月 日まで]

法務大臣 殿

認証番号 第 号

認証年月日

郵便番号 ー

住 所

電話番号 () ー

氏名又は名称 印

代表者又は管理人の氏名 印

事業の状況を次のとおり報告いたします。

目 次

- 1 認証紛争解決手続の業務の概要
- 2 認証紛争解決手続の業務を行う事務所並びに当該業務を行う日及び時間
- 3 組織の概要を記載した図面
- 4 役職員の増減
- 5 認証紛争解決事業者又は役員
- 6 他の事業の種類及び内容
- 7 重要な使用人
- 8 主要議決権所有者
- 9 意思決定機関の状況
- 10 認証紛争解決手続の状況
 - (1) 認証紛争解決手続の実施状況
 - (2) 申し立てられた苦情の件数
- 11 その他特記事項

注1. 不要な字句は消して使用すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

1 認証紛争解決手続の業務の概要

注. 記載しきれないときは, この様式の例により作成した書面に記載し, その書面を第2面の次に添付すること。

2 認証紛争解決手続の業務を行う事務所並びに当該業務を行う日及び時間

名 称 (設 置 年 月 日)	所 在 地	業務を行う 日及び時間
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
計 事務所		

注. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第3面の次に添付すること。

3 組織の概要を記載した図面

4 役職員の増減

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 末	増 減
役 員			
(うち非常勤役員)	()	()	()
使 用 人			
そ の 他			
合 計			

- 注1. 「役員」とは、法人にあつては役員、法人でない団体に代表者又は管理人の定めのあるものにあつては代表者又は管理人をいう。
2. 「使用人」は、認証紛争解決手続の業務に従事する使用人をいう。
3. 「その他」欄には、一時的又は臨時に雇用している従業員について記載すること。

5 認証紛争解決事業者又は役員

(フリガナ) 氏名 生年月日	職名又は呼称	本籍 (外国人にあつては国籍)		略歴	備考
		住	所		
----- 年月日					
----- 年月日					
----- 年月日					
----- 年月日					
----- 年月日					
----- 年月日					
----- 年月日					
----- 年月日					
----- 年月日					
計 名					

注1. 「認証紛争解決事業者又は役員」とは、認証紛争解決事業者（個人に限る。）又は認証紛争解決事業者（個人を除く。）の役員（この「役員」には、法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）をいう。

2. 「略歴」欄には、職歴を簡潔に記載すること。

3. 代表権を有する者については、備考欄にその旨を記載すること。

4. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第6面の次に添付すること。

6 他の事業の種類及び内容

- 注1. 「他の事業」とは、認証紛争解決手続の業務以外の業務を行う事業をいう。
2. 「事業の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。
3. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第7面の次に添付すること。

7 重要な使用人

(フリガナ) 氏 名 生 年 月 日	職名又は呼称	本 籍 (外 国 人 に あ っ て は 国 籍)	
		住	所
----- ----- 年 月 日			
----- ----- 年 月 日			
----- ----- 年 月 日			
----- ----- 年 月 日			
----- ----- 年 月 日			
----- ----- 年 月 日			
----- ----- 年 月 日			
----- ----- 年 月 日			
----- ----- 年 月 日			
----- ----- 年 月 日			
----- ----- 年 月 日			
計 名			

注1. 「重要な使用人」とは、規則第5条第10号の重要な使用人をいう。
2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第8面の次に添付すること。

8 主要議決権所有者

(フリガナ) 氏名又は名称	住 所	所有する議決権の割合	議決権が株式 である場合は 株式の数
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			計 株

- 注1. 認証紛争解決事業者が法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）である場合に記載すること。
2. 「主要議決権所有者」とは、規則第5条第8号の主要議決権所有者をいう。
3. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第9面の次に添付すること。

9 意思決定機関の状況

- 注1. 認証紛争解決事業者が法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）である場合に記載すること。
2. 株主総会，社員総会等の意思決定機関の会議（認証紛争解決手続の業務に関する事項が取り扱われたものに限る。）について，会議の種類，開催の年月日及び決議した事項その他会議に関する重要な事項を記載すること。
3. 記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載し，その書面を第10面の次に添付すること。

10 認証紛争解決手続の状況

(1) 認証紛争解決手続の実施状況

ア 認証紛争解決手続の受付件数（当期の状況）

（単位：件）

受付事件内訳		
新受	既済	未済

注. 「新受」には、当期に受け付けた認証紛争解決手続の件数をすべて計上すること。

イ 認証紛争解決手続の類型別の内訳件数（当期の既済事件）

（単位：件）

類型	価額の別							計
	60万円以下	60万円超－140万円以下	140万円超－300万円以下	300万円超－1000万円以下	1000万円超－1億円以下	1億円超	算定不能又は不明	
計								

類型	当事者の別				代理人（法定代理人を除く。）の別			
	双方が法人	一方が法人	双方が個人	計	双方代理人	一方代理人	双方代理人なし	計
計								

類型	終了事由の別							訴訟手続が中止されたもの
	成立	見込みなし	双方の離脱	一方の離脱	その他	小計	不応諾	
計								

注. 「類型」には、認証紛争解決手続を実施した紛争の種類をそれぞれ記載すること。

1.1 その他特記事項

- 注1. 認証紛争解決事業者，その役員（法人でない団体に代表者又は管理人の定めのあるものにあつては，その代表者又は管理人），規則第5条第10号の重要な使用人，手続実施者等の関係者が刑罰以上の刑に処せられた場合，逮捕，勾留された場合，刑事事件に関し起訴された場合，重要な不利益処分を受けた場合，認証紛争解決事業者が裁判手続の当事者となった場合等に，その概要を記載すること。
2. 記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載し，その書面を第13面の次に添付すること。